

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,404,052	流動負債	868,540
現金及び預金	1,798,376	買掛金	4,357
売掛金	401,890	短期借入金	182,800
立替金	84,337	未払金	181,351
短期貸付金	65,000	未払費用	24,386
未収入金	1,861	前受収益	957
前払費用	44,854	預り金	17,694
その他の流動資産	7,731	未払法人税等	151,181
		未払消費税等	90,681
		賞与引当金	163,560
		役員賞与引当金	51,000
		その他	570
		固定負債	4,010,701
固定資産	17,738,124	長期借入金	4,000,000
有形固定資産	100,915	繰延税金負債	10,701
建物	85,461	負債合計	4,879,241
器具備品	15,453	(純資産の部)	
無形固定資産	5,389	株主資本	15,068,851
ソフトウェア	2,409	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	2,142	資本剰余金	6,150,957
商標権	837	資本準備金	2,248,294
投資その他の資産	17,631,818	その他資本剰余金	3,902,662
投資有価証券	4,330,026	利益剰余金	8,817,893
関係会社株式	288,977	その他利益剰余金	8,817,893
その他の関係会社有価証券	12,798,062	繰越利益剰余金	8,817,893
出資金	97,610	評価・換算差額等	194,083
長期貸付金	30,000	その他有価証券評価差額金	194,083
差入敷金保証金	87,140	純資産合計	15,262,934
資産合計	20,142,176	負債純資産合計	20,142,176

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用し、一部の注記を省略している。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」として計上しております。
匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3-24年
器具備品	5-15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

① ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間5年に基づく定額法を採用しております。

② 商標権

定額法によっております。

なお、償却年数は10年であります。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,000	—	—	47,000

注 当事業年度において、株式数の増加及び減少はございません。

2. 余剰金の配当に関する事項

当事業年度において、配当支払はございません。

(当期純損益金額)

当期純損益金額 2,072,563 千円